

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 小倉クラッチ株式会社
コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小倉 康宏
(氏名) 河内 正美
配当支払開始予定日

TEL 0277-54-7101
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 38,797 | 25.0 | 947 | — | 637 | — | 799 | — |
| 22年3月期 | 31,043 | △25.6 | △1,227 | — | △995 | — | △1,291 | — |

(注) 包括利益 23年3月期 110百万円 (—%) 22年3月期 △849百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 53.29 | — | 6.4 | 1.7 | 2.4 |
| 22年3月期 | △86.13 | — | △10.1 | △2.7 | △4.0 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △4百万円 22年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 37,847 | 12,682 | 33.1 | 834.44 |
| 22年3月期 | 37,193 | 12,574 | 33.4 | 827.74 |

(参考) 自己資本 23年3月期 12,512百万円 22年3月期 12,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 407 | △290 | △562 | 4,685 |
| 22年3月期 | 1,378 | △695 | △483 | 4,905 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 149 | 22.7 | 1.3 |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | — | — | | — | |

現時点では、平成24年3月期配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 15,533,232 株 | 22年3月期 | 15,533,232 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 538,014 株 | 22年3月期 | 536,761 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 14,995,974 株 | 22年3月期 | 14,998,829 株 |

(注)詳細は、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 29,594 | 23.0 | 560 | — | 415 | — | 658 | — |
| 22年3月期 | 24,054 | △20.9 | △543 | — | △660 | — | △1,144 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 43.90 | — |
| 22年3月期 | △76.29 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 23年3月期 | 32,732 | | 11,835 | | 36.2 | 789.27 | | |
| 22年3月期 | 32,236 | | 11,241 | | 34.9 | 749.61 | | |

(参考) 自己資本 23年3月期 11,835百万円 22年3月期 11,241百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際には、今後、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成24年3月期の連結業績予想および個別業績予想については、現時点では合理的な算定が困難であります。従いまして、連結業績予想および個別業績予想の算定が可能となった段階で公表する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 4 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 4 |
| 3. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 14 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 19 |
| (8) 表示方法の変更 | 19 |
| (9) 追加情報 | 20 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| 4. 個別財務諸表 | 26 |
| (1) 貸借対照表 | 26 |
| (2) 損益計算書 | 28 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 30 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 32 |
| 5. その他 | 32 |
| (1) 役員の変動 | 32 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、国内の景気は、設備投資や個人消費などが持ち直しておりましたが、東日本大震災の影響により、弱い動きとなっており、また、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高水準であるものの、景気は回復しております。アジア諸国の景気は、中国やインドで拡大し、先行きも拡大傾向が続くと見込まれ、その他の国においても総じて景気は回復いたしました。また、欧州主要国の景気は、高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されるものの、景気は総じて持ち直しております。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社の影響につきましては、人的被害もなく、一部、建屋に軽微な損傷が発生しましたが、操業については問題ありませんでした。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、中国並びに新興国市場の拡大や米国市場の回復、国内においては、エコカー補助金制度の需要効果と終了による反動の影響及び東日本大震災の影響による国内主要顧客の生産が休止するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは経営計画達成のためグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前年同期比25.0%増の38,797百万円、営業利益は947百万円（前期は1,227百万円の営業損失）、経常利益637百万円（前期は995百万円の経常損失）、当期純利益799百万円（前期は1,291百万円の当期純損失）となりました。

事業別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 輸送機器用事業

輸送機器用事業では、第4四半期で東日本大震災の影響を受けるものの、国内における自動車市場の回復基調の影響により受注が増加し、海外については、北米、アジア地域の自動車市場の拡大の影響により受注が大幅に増加しました。その結果、売上高は29,309百万円となり、577百万円の営業利益となりました。

② 一般産業用事業

一般産業用事業では、それぞれ、モーター業界・OA機器業界からの受注、変減速機業界、昇降機・運搬機械業界からの受注が増加しました。その結果、売上高は7,594百万円となり、244百万円の営業利益となりました。

③ その他

その他では、工業用設備投資の持ち直し等により受注が増加し、売上高は1,892百万円となり、95百万円の営業利益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による市場への影響及び電力や部品の供給問題の影響が不透明であるため、現時点では合理的な計画を算定することは困難であります。

業績予想及び配当予想につきましては未定とさせていただきます、予想が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は主に、たな卸資産、売上債権の増加により26,080百万円（前期末比1,838百万円増）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の売却及び除却による減少等により11,766百万円（前期末比1,184百万円減）となりました。その結果、総資産は37,847百万円（前期末比654百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、仕入債務が増加はしましたが、短期借入金の返済により19,540百万円（前期末比489百万円減）となり、固定負債は主に、長期借入金の増加等により5,625百万円（前期末比1,035百万円増）となりました。その結果、負債合計は25,165百万円（前期末比545百万円増）となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の借方残が増加はしましたが、当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加により12,682百万円（前期末比108百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ220百万円減少し、4,685百万円となりました。

当期末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は407百万円となり、前期に比べ970百万円収入が減少しました。これは主に、前期税金等調整前当期純損失1,597百万円に対し、当期税金等調整前当期純利益826百万円となりましたが、たな卸資産の増加による影響額2,969百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は290百万円となり、前期に比べ404百万円支出が減少しました。これは主に、前期保険積立金の解約による収入261百万円に対し、当期有形固定資産の売却による収入356百万円、投資有価証券の売却による収入212百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は562百万円となり、前期に比べ78百万円支出が増加しました。これは主に、短期及び長期借入金の収支の差額が、前期422百万円の支出超に対し、当期545百万円の支出超であったこと等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率 (%) | 36.2 | 33.4 | 33.1 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 6.6 | 8.4 | 9.2 |
| 債務償還年数 (年) | 11.9 | 9.2 | 29.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 5.0 | 7.6 | 2.6 |

株主資本比率 : 株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額÷総資産

債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績に対応しつつ、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化して将来的な収益の向上を通して株主の皆様の中・長期的な安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

しかし、誠に遺憾ながら平成21年3月期以降、無配を継続してまいりました。この間、復配を果たすことを最優先課題と位置付け、財務体質の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開のための内部留保等を勘案した結果、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり10円の配当をすることとし、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては未定とさせていただきます、予想が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、適宜見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成22年度は以下のとおりに経営方針を掲げております。

(1) グローバルネットワークの活用により競争力を高めシェアアップを図る。

グループ全体のガバナンス強化と情報共有を進め、その下で拠点間のつながりを活かした最適調達・供給を実現できる物流モデルを確立させる。OGURAグループ全体としてQCDの競争力を高め、先進国はもちろん、今後の世界経済を牽引する新興国市場でのシェアアップを図る。

(2) コア技術の強化と人材育成で新しい分野の事業に積極的に取り組む。

電磁応用技術や摩擦応用技術、複合的な生産技術力などのコア技術を強化すると共に、その技術を活かし発展させられる人材を育成する。技術と人材という企業の基幹を強化して新製品開発と新市場開拓にチャレンジし、小倉クラッチの次代を担う事業を創造する。

(3) 事業領域の見直しと適切な人員配置で組織をスリム化する。

成長期から安定期へと移行しつつある既存の事業領域を見直し、人ありきではなく、組織と戦略に基づいて効果的に人的経営資源を投入する。長期的視点に立った将来最適の組織構造を確立させ、経営のスピードを高めると共に、固定費の削減による企業収益力を向上させる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、売上高経常利益率を参考としつつ、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済は米国、アジア諸国では景気が回復または堅調に推移しているものの、欧州諸国の景気は依然とし下振れ懸念、デフレの影響などが考えられます。日本国内においても先に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞が予想され、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

そのような状況下、先進国による市場の拡大は期待できませんが、新興国は中国、インドを中心に市場が拡大するものと期待出来ます。

当社グループとしては、このような厳しいグローバル市場において勝ち抜くために、既存のグローバルな生産網を最大限に有効活用して最適調達・供給を実現し、拡大市場である新興国における更なる需要の獲得を目指します。

そのためにも、グローバル企業としての基盤を確立し、グループ各社の営業展開方法、生産活動・改善策、従業員の教育方法・方針など、各社の個性ある活動情報を日本で一元化し、必要に応じて指示・展開して、これまで以上にグループ各社と本社が蜜に連携を取り、個性を生かしつつグループ全体としてベクトルを一致させるべく活動を展開します。

また、既に「エコ」という言葉は世の中に定着し、それがビジネスにおいてもキーワードとなっています。当社グループもこの「エコ」という視点を持ち、既存技術でも様々な新用途を開発し、お客様のニーズはもとより、世の中の潜在ニーズを鋭敏に察知し、当社の固有技術と融合させて新製品の構想、新市場の開拓を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、東日本大震災が経済及び当社の事業環境へ与える影響から先行きは極めて不透明であり、為替や燃料・原材料価格等の変動、そして新たな法規制や税制の導入など、不確定要素が加わり、非常に厳しい中での企業運営と認識しております。

こうした状況のもと、当社グループは「ものづくり」というメーカーとしての原点に立ち返えること考え、社員一人ひとりの「ものづくり」について意識改革を推進致してまいります。

品質管理や購買管理、生産管理やその為のシステムなど、当社グループが製品をお客様に供給するまでの全ての活動や仕組みについて、改善を続けてまいります。また、グローバル展開においては、当社グループは、タイと中国に生産拠点を有していることから、両拠点をグローバル内生産活動のコアとして有効に活用し、グローバル最適調達・供給を実現して、収益構造を改革することを最重要課題として取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,476 | 6,112 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,972 | 12,320 |
| 有価証券 | 76 | 76 |
| 商品及び製品 | 2,170 | 2,937 |
| 仕掛品 | 2,218 | 2,428 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,268 | 1,300 |
| 繰延税金資産 | 95 | 245 |
| その他 | 1,205 | 834 |
| 貸倒引当金 | △240 | △173 |
| 流動資産合計 | 24,242 | 26,080 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,851 | 3,368 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,551 | 2,120 |
| 土地 | 3,205 | 3,116 |
| 建設仮勘定 | 55 | 130 |
| その他(純額) | 386 | 282 |
| 有形固定資産合計 | 10,051 | 9,017 |
| 無形固定資産 | 175 | 206 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,893 | 1,861 |
| 繰延税金資産 | 112 | 135 |
| 前払年金費用 | 364 | 242 |
| その他 | 427 | 358 |
| 投資損失引当金 | △68 | △50 |
| 貸倒引当金 | △5 | △5 |
| 投資その他の資産合計 | 2,724 | 2,543 |
| 固定資産合計 | 12,951 | 11,766 |
| 資産合計 | 37,193 | 37,847 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,100 | 10,577 |
| 短期借入金 | 9,549 | 7,746 |
| 未払法人税等 | 90 | 118 |
| 賞与引当金 | 181 | 248 |
| 設備関係支払手形 | 200 | — |
| その他 | 906 | 849 |
| 流動負債合計 | 20,029 | 19,540 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,151 | 4,318 |
| 繰延税金負債 | 572 | 472 |
| 役員退職慰労引当金 | 396 | 381 |
| 退職給付引当金 | 68 | 73 |
| 債務保証損失引当金 | 7 | — |
| 資産除去債務 | — | 23 |
| 関係会社整理損失引当金 | 252 | 144 |
| その他 | 142 | 211 |
| 固定負債合計 | 4,589 | 5,625 |
| 負債合計 | 24,619 | 25,165 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,858 | 1,858 |
| 資本剰余金 | 1,844 | 1,844 |
| 利益剰余金 | 9,845 | 10,644 |
| 自己株式 | △341 | △341 |
| 株主資本合計 | 13,207 | 14,006 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 419 | 350 |
| 為替換算調整勘定 | △1,213 | △1,844 |
| その他の包括利益累計額合計 | △794 | △1,493 |
| 少数株主持分 | 161 | 169 |
| 純資産合計 | 12,574 | 12,682 |
| 負債純資産合計 | 37,193 | 37,847 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 31,043 | 38,797 |
| 売上原価 | 28,132 | 33,702 |
| 売上総利益 | 2,910 | 5,094 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,137 | 4,146 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,227 | 947 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 51 | 23 |
| 受取配当金 | 28 | 25 |
| 為替差益 | 130 | — |
| 保険解約返戻金 | 167 | — |
| 不動産賃貸料 | 76 | 75 |
| 助成金収入 | — | 47 |
| その他 | 92 | 115 |
| 営業外収益合計 | 546 | 287 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 190 | 171 |
| 手形売却損 | 13 | 17 |
| 持分法による投資損失 | 8 | 4 |
| 為替差損 | — | 319 |
| 支払補償費 | 69 | — |
| その他 | 32 | 83 |
| 営業外費用合計 | 315 | 597 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △995 | 637 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 10 |
| 賞与引当金戻入額 | 85 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | 85 |
| 投資有価証券売却益 | — | 184 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 4 | — |
| 投資損失引当金戻入額 | — | 18 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | — | 24 |
| 受取保険金 | — | 48 |
| 特別利益合計 | 96 | 371 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 13 | 5 |
| 固定資産売却損 | 21 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 146 |
| 関係会社整理損 | 414 | — |
| 投資損失引当金繰入額 | 18 | — |
| 減損損失 | 228 | 2 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | — | 1 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 23 |
| 災害による損失 | — | 3 |
| 特別損失合計 | 698 | 182 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △1,597 | 826 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 123 | 232 |
| 法人税等還付税額 | △90 | △6 |
| 法人税等調整額 | △266 | △229 |
| 法人税等合計 | △233 | △3 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | — | 829 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △72 | 30 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,291 | 799 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 829 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △68 |
| 為替換算調整勘定 | — | △650 |
| その他の包括利益合計 | — | △719 |
| 包括利益 | — | 110 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 99 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 10 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,858 | 1,858 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,858 | 1,858 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,844 | 1,844 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,844 | 1,844 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,137 | 9,845 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,291 | 799 |
| 当期変動額合計 | △1,291 | 799 |
| 当期末残高 | 9,845 | 10,644 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △340 | △341 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △341 | △341 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 14,500 | 13,207 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,291 | 799 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1,292 | 798 |
| 当期末残高 | 13,207 | 14,006 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 280 | 419 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 139 | △68 |
| 当期変動額合計 | 139 | △68 |
| 当期末残高 | 419 | 350 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △1,584 | △1,213 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 371 | △630 |
| 当期変動額合計 | 371 | △630 |
| 当期末残高 | △1,213 | △1,844 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △1,304 | △794 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 510 | △699 |
| 当期変動額合計 | 510 | △699 |
| 当期末残高 | △794 | △1,493 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 231 | 161 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △70 | 8 |
| 当期変動額合計 | △70 | 8 |
| 当期末残高 | 161 | 169 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 13,426 | 12,574 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △1,291 | 799 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 440 | △690 |
| 当期変動額合計 | △852 | 108 |
| 当期末残高 | 12,574 | 12,682 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △1,597 | 826 |
| 減価償却費 | 1,336 | 1,085 |
| 有形固定資産除却損 | 13 | 5 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △21 | △64 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 67 | 66 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △15 | 5 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △27 | △14 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少) | 252 | △108 |
| 受取利息及び受取配当金 | △79 | △48 |
| 支払利息 | 190 | 171 |
| 為替差損益(△は益) | △69 | △13 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 8 | 4 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △184 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 1 | 146 |
| 減損損失 | 228 | 2 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,455 | △1,715 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,636 | △1,333 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,754 | 1,855 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △20 | 51 |
| その他 | 259 | △30 |
| 小計 | 1,462 | 708 |
| 利息及び配当金の受取額 | 79 | 49 |
| 利息の支払額 | △182 | △154 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 18 | △195 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,378 | 407 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | 192 | 139 |
| 有価証券の取得による支出 | △76 | △470 |
| 有価証券の売却による収入 | 76 | 470 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,099 | △853 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 19 | 356 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6 | △285 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 212 |
| 貸付けによる支出 | △139 | △7 |
| 貸付金の回収による収入 | 86 | 45 |
| 保険積立金の解約による収入 | 261 | 120 |
| その他 | △8 | △18 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △695 | △290 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 5,647 | 3,555 |
| 短期借入金の返済による支出 | △4,990 | △3,548 |
| 長期借入れによる収入 | 656 | 2,531 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,735 | △3,084 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △0 | △4 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1 | △4 |
| その他 | △57 | △6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △483 | △562 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △130 | 224 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 69 | △220 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,836 | 4,905 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,905 | 4,685 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主な連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラ S. A. S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 小倉離合機(無錫)有限公司 オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. 小倉テクノ(株) 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主な非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主な連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラ S. A. S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 小倉離合機(無錫)有限公司 オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. 小倉テクノ(株) 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>㈱丸弘製作所 信濃機工㈱ ㈱エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。</p> <p>当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティブ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法</p> <p>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、債券については償却原価法</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> | <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社</p> <p>持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>信濃機工㈱ ㈱エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。</p> <p>当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>同左</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 国内会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置等 2～15年 なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 国内会社は、定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。</p> | <p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 当連結会計年度より、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。</p> <p>金利スワップ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約 在外子会社において、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。 当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるものとします。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によるものとします。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> | <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は提出会社の在外子会社等に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約 提出会社においては、在外子会社等に対する外貨建売上取引について為替予約を行っており、在外子会社においては、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。 当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| ————— | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が、23百万円減少しております。 |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| (連結貸借対照表) ————— | (連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は、7百万円であります。 |
| (連結損益計算書) 「保険解約返戻金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は8百万円であります。 ————— | (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は27百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払補償費」は38百万円であります。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ————— | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストックオプション及び企業結合等については、該当する項目はありません。

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|---------------------------------|---------|
| ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △781百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | △68 |
| 計 | △849 |
| | |
| ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 140百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 373 |
| 計 | 514 |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米及び 南米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|-------------|---------------------|----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,662 | 5,833 | 2,202 | 2,344 | 31,043 | — | 31,043 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 4,836 | 128 | — | 430 | 5,396 | (5,396) | — |
| 計 | 25,499 | 5,961 | 2,202 | 2,775 | 36,439 | (5,396) | 31,043 |
| 営業費用 | 25,932 | 6,441 | 2,297 | 2,843 | 37,514 | (5,244) | 32,270 |
| 営業損失 | △433 | △480 | △94 | △67 | △1,075 | △152 | △1,227 |
| II 資産 | 34,890 | 6,513 | 2,009 | 3,962 | 47,375 | (10,182) | 37,193 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,620百万円であり、その主なものは、提出会社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 北米及び南米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|---------------------------------|--------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 6,002 | 2,597 | 3,265 | 11,865 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 31,043 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 19.3 | 8.4 | 10.5 | 38.2 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国、タイ等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|--------------------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 輸送機器用事業 | 一般産業用事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,788 | 5,824 | 29,613 | 1,429 | 31,043 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 22,139 | 2,758 | 24,897 | 1 | 24,898 |
| 計 | 45,928 | 8,583 | 54,511 | 1,430 | 55,941 |
| セグメント利益又は損失(△) | △907 | △337 | △1,245 | 19 | △1,226 |
| セグメント資産 | 40,741 | 8,469 | 49,210 | 10,097 | 59,308 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,055 | 260 | 1,316 | 31 | 1,347 |
| 減損損失 | 100 | 127 | 227 | 0 | 228 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,139 | 178 | 1,318 | 21 | 1,339 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|--------------------|---------|---------|--------|-------|--------|
| | 輸送機器用事業 | 一般産業用事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,309 | 7,594 | 36,904 | 1,892 | 38,797 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 26,689 | 3,211 | 29,900 | 4 | 29,905 |
| 計 | 55,999 | 10,806 | 66,805 | 1,897 | 68,702 |
| セグメント利益 | 577 | 244 | 821 | 95 | 917 |
| セグメント資産 | 41,337 | 9,063 | 50,401 | 9,916 | 60,317 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 809 | 220 | 1,029 | 28 | 1,057 |
| 減損損失 | — | 2 | 2 | — | 2 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 545 | 109 | 654 | 14 | 668 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 54,511 | 66,805 |
| 「その他」の区分の売上高 | 1,430 | 1,897 |
| 内部取引消去 | △24,898 | △29,905 |
| 連結財務諸表の売上高 | 31,043 | 38,797 |

(単位：百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | △1,245 | 821 |
| 「その他」の区分の利益 | 19 | 95 |
| 内部取引消去 | △73 | 27 |
| 棚卸資産の調整 | △207 | △43 |
| 減価償却費の調整 | 14 | 18 |
| 全社費用（注） | 265 | 28 |
| 連結財務諸表の営業利益又は損失（△） | △1,227 | 947 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 49,210 | 50,401 |
| 「その他」の区分の資産 | 10,097 | 9,916 |
| 債権の相殺消去 | △14,204 | △14,491 |
| 棚卸資産の調整 | △159 | △200 |
| 固定資産の調整 | △60 | △34 |
| その他の調整額 | △7,690 | △7,743 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 37,193 | 37,847 |

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 1,316 | 1,029 | 31 | 28 | 1 | △9 | 1,349 | 1,047 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,318 | 654 | 21 | 14 | △2 | 15 | 1,336 | 683 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) | |
|---|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 827円74銭 | 1株当たり純資産額 | 834円44銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 86円13銭 | 1株当たり当期純利益 | 53円29銭 |
| <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> | | <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> | |
| 1株当たり当期純損失 | | 1株当たり当期純利益 | |
| 当期純損失 | 1,291百万円 | 当期純利益 | 799百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る当期純損失 | 1,291 | 普通株式に係る当期純利益 | 799 |
| 期中平均株式数 | 14,998千株 | 期中平均株式数 | 14,995千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,553 | 2,549 |
| 受取手形 | 2,350 | 2,816 |
| 売掛金 | 9,576 | 10,035 |
| 有価証券 | 76 | 76 |
| 商品及び製品 | 410 | 386 |
| 仕掛品 | 1,852 | 2,147 |
| 原材料及び貯蔵品 | 298 | 304 |
| 前払費用 | 55 | 48 |
| 繰延税金資産 | 51 | 191 |
| 未収入金 | 275 | 271 |
| 短期貸付金 | 324 | 251 |
| その他 | 258 | 321 |
| 貸倒引当金 | △144 | △172 |
| 流動資産合計 | 17,940 | 19,227 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,282 | 1,180 |
| 構築物(純額) | 54 | 48 |
| 機械及び装置(純額) | 1,522 | 1,327 |
| 車両運搬具(純額) | 23 | 16 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 230 | 131 |
| 土地 | 2,100 | 2,100 |
| 建設仮勘定 | 4 | 24 |
| 有形固定資産合計 | 5,217 | 4,829 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1 | 1 |
| 電話加入権 | 14 | 14 |
| ソフトウェア | 67 | 48 |
| その他 | — | 0 |
| 無形固定資産合計 | 84 | 65 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,523 | 1,269 |
| 関係会社株式 | 6,105 | 6,073 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 関係会社長期貸付金 | 831 | 837 |
| 長期前払費用 | 72 | 57 |
| 敷金 | 172 | 172 |
| 前払年金費用 | 364 | 242 |
| その他 | 89 | 103 |
| 投資損失引当金 | △68 | △50 |
| 貸倒引当金 | △98 | △98 |
| 投資その他の資産合計 | 8,994 | 8,610 |
| 固定資産合計 | 14,296 | 13,504 |
| 資産合計 | 32,236 | 32,732 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 7,099 | 7,822 |
| 買掛金 | 1,918 | 1,888 |
| 短期借入金 | 4,310 | 4,206 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,859 | 1,104 |
| 未払金 | 411 | 373 |
| 未払法人税等 | 22 | 30 |
| 未払消費税等 | 25 | 76 |
| 未払費用 | 26 | 29 |
| リース債務 | 3 | 14 |
| 預り金 | 29 | 23 |
| 賞与引当金 | 162 | 223 |
| 設備関係支払手形 | 200 | 7 |
| その他 | 7 | 12 |
| 流動負債合計 | 17,075 | 15,812 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,409 | 3,766 |
| 関係会社長期借入金 | 650 | 500 |
| リース債務 | 16 | 63 |
| 繰延税金負債 | 444 | 345 |
| 役員退職慰労引当金 | 350 | 351 |
| 債務保証損失引当金 | 48 | 36 |
| 資産除去債務 | — | 21 |
| 固定負債合計 | 3,919 | 5,084 |
| 負債合計 | 20,995 | 20,896 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,858 | 1,858 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,798 | 1,798 |
| その他資本剰余金 | 22 | 22 |
| 資本剰余金合計 | 1,820 | 1,820 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 354 | 354 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 9,803 | 9,803 |
| 繰越利益剰余金 | △2,693 | △2,035 |
| 利益剰余金合計 | 7,463 | 8,121 |
| 自己株式 | △341 | △341 |
| 株主資本合計 | 10,801 | 11,459 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 440 | 376 |
| 評価・換算差額等合計 | 440 | 376 |
| 純資産合計 | 11,241 | 11,835 |
| 負債純資産合計 | 32,236 | 32,732 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 24,054 | 29,594 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 687 | 457 |
| 当期製品製造原価 | 22,203 | 26,735 |
| 合計 | 22,891 | 27,192 |
| 製品評価損 | △68 | △68 |
| 製品期末たな卸高 | 457 | 422 |
| 製品売上原価 | 22,365 | 26,701 |
| 売上総利益 | 1,689 | 2,893 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 5 | 7 |
| 給料 | 622 | 604 |
| 賞与 | — | 72 |
| 役員報酬 | 109 | 90 |
| 法定福利費 | 118 | 124 |
| 賃借料 | 112 | 119 |
| 運搬費 | 557 | 686 |
| 広告宣伝費 | 32 | 39 |
| 支払手数料 | 126 | 89 |
| 調査研究費 | 2 | 1 |
| 賞与引当金繰入額 | 19 | 33 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 34 | 38 |
| 退職給付費用 | 72 | 69 |
| 減価償却費 | 54 | 45 |
| その他 | 362 | 311 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,232 | 2,332 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △543 | 560 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32 | 18 |
| 受取配当金 | 104 | 131 |
| その他 | 50 | 47 |
| 営業外収益合計 | 187 | 197 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 132 | 120 |
| 手形売却損 | 13 | 16 |
| 為替差損 | 70 | 151 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | 5 |
| 支払補償費 | 69 | 38 |
| その他 | 11 | 9 |
| 営業外費用合計 | 304 | 341 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △660 | 415 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 1 |
| 投資有価証券売却益 | — | 184 |
| 賞与引当金戻入額 | 81 | — |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | — | 1 |
| 投資損失引当金戻入額 | — | 18 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 12 | 5 |
| 受取保険金 | — | 48 |
| 特別利益合計 | 94 | 259 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 2 |
| 災害による損失 | — | 3 |
| 固定資産除却損 | 5 | 5 |
| 固定資産売却損 | 1 | — |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 135 |
| 関係会社株式評価損 | 562 | 31 |
| 投資損失引当金繰入額 | 18 | — |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 98 | — |
| 債務保証損失引当金繰入額 | — | 1 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 21 |
| 特別損失合計 | 687 | 200 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | △1,253 | 474 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13 | 11 |
| 法人税等還付税額 | △14 | △6 |
| 法人税等調整額 | △108 | △188 |
| 法人税等合計 | △108 | △183 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △1,144 | 658 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,858 | 1,858 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,858 | 1,858 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,798 | 1,798 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,798 | 1,798 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 22 | 22 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 22 | 22 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,820 | 1,820 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,820 | 1,820 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 354 | 354 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 354 | 354 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 9,803 | 9,803 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 9,803 | 9,803 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △1,549 | △2,693 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,144 | 658 |
| 当期変動額合計 | △1,144 | 658 |
| 当期末残高 | △2,693 | △2,035 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,607 | 7,463 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,144 | 658 |
| 当期変動額合計 | △1,144 | 658 |
| 当期末残高 | 7,463 | 8,121 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △340 | △341 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △341 | △341 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,946 | 10,801 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,144 | 658 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1,145 | 658 |
| 当期末残高 | 10,801 | 11,459 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 312 | 440 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 127 | △64 |
| 当期変動額合計 | 127 | △64 |
| 当期末残高 | 440 | 376 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 312 | 440 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 127 | △64 |
| 当期変動額合計 | 127 | △64 |
| 当期末残高 | 440 | 376 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 12,259 | 11,241 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,144 | 658 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 127 | △64 |
| 当期変動額合計 | △1,017 | 594 |
| 当期末残高 | 11,241 | 11,835 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成23年6月29日付)

①新任取締役候補者

| | | |
|---------------------------------|-------|----------------------------------|
| 取締役執行役員 輸送機器生産本部長 兼 赤堀工場長 | 中馬 康則 | (現 執行役員 輸送機器生産本部長 兼 赤堀工場長) |
|---------------------------------|-------|----------------------------------|

②退任予定取締役

| | |
|------------------|--------|
| 取締役執行役員 営業本部長 | 佐々木 康隆 |
|------------------|--------|

| | |
|------------------------|-------|
| 取締役執行役員 一般クラッチ技術本部長 | 新井 重治 |
|------------------------|-------|

③新任監査役候補者

| | | |
|-------|-------|-------------|
| 常勤監査役 | 金子 太一 | (現 内部監査室次長) |
|-------|-------|-------------|

④退任予定監査役

| | |
|-------|-------|
| 常勤監査役 | 佐塚 直美 |
|-------|-------|